

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アルフレッサ ホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務・財務担当 岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務・財務担当 岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,297,808	1,367,155	2,640,511
経常利益 (百万円)	24,358	27,169	55,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,782	18,129	41,724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,265	14,892	29,837
純資産額 (百万円)	450,592	451,601	442,081
総資産額 (百万円)	1,332,642	1,327,878	1,341,964
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	78.32	85.65	195.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.7	33.9	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,156	31,694	46,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,458	11,683	12,947
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,728	6,241	24,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	184,883	155,458	205,085

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.71	48.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第16期連結会計年度に関する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループでは、今年度新たに「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～(以下「19-21中計」という。)」を策定し、グループ経営方針に掲げた「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高1兆3,671億55百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益229億9百万円(同17.8%増)、経常利益271億69百万円(同11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益181億29百万円(同8.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、抗悪性腫瘍薬の需要拡大等の影響により、市場は4.9%の成長となりました(クレコリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。

当社グループでは、厚生労働省より公表され2018年4月からスタートしました「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」の遵守を重点課題として、「経済合理性に立った取引の推進」「単品単価契約の推進」「早期妥結の推進」に引き続き取り組んでおります。

また、当社グループは医療用医薬品NO.1卸として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に取り組んでおります。

「スペシャリティ商品への注力」としては、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)が本年10月にスペシャリティ製品事業の推進体制を構築するため「スペシャリティ事業推進部」を新設し、グループ会社であるエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)と一体となって一元流通の積極的な展開を図っております。

「グループ物流の高度化」への取り組みとしては、アルフレッサが本年7月に静岡物流センター(仮称)(所在地：静岡県藤枝市)の建築に着工いたしました。当センターは、2021年5月稼働予定で静岡県における物流の中核拠点として、厳格な温度管理等が可能な高機能物流センターとなる予定です。

また、アルフレッサは本年9月にヤマト運輸株式会社(本社：東京都中央区)と「調剤薬局向け在宅医療支援サービス」を共同開発いたしました。

さらに、アルフレッサは本年9月に乳房用超音波画像診断装置の開発を目指すベンチャー企業である株式会社Lily MedTech(本社：東京都文京区)へ出資いたしました。同社が手掛ける本装置は現在の乳がん検診の課題を解決する医療機器として期待されています。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆2,019億37百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益200億99百万円(同16.3%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高78億4百万円(同0.2%減)を含んでおります。

出典：「2019最新オール・データ&ランキング」卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャンダイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」「将来に向けた投資」「各事業セグメントとの連携強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、インバウンド需要の減少および人手不足による人件費・物流費の高騰などにより、売上高1,385億7百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益13億65百万円(同5.8%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高3億95百万円(同62.3%減)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」「海外事業の拡充」に取り組んでおります。

「グループニーズに沿った製品の拡充」の取り組みとしては、連結子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)が本年6月5日付で、潰瘍性大腸炎の病態把握の補助に使用されるカルプロテクチンキット「ネスコート[®] Cp オート」の体外診断用医薬品としての製造販売承認を取得いたしました。

また、アルフレッサ ファーマ株式会社は本年6月27日付で放射線治療用吸収性組織スペーサ「ネスキープ[®]」を新発売いたしました。悪性腫瘍の治療のために行われる放射線治療の中でも粒子線を用いた治療が近年注目されていますが、本製品を使用することでより多くの治療機会を提供できるものと考えております。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、第一三共株式会社(本社：東京都中央区)および同社の子会社である第一三共エスファ株式会社(本社：東京都中央区)から承継した長期収載品の売上増大等により、売上高223億72百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益9億30百万円(同55.9%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高52億38百万円(同28.8%増)を含んでおります。

医療関連事業

医療関連事業におきましては、収益改善を目指した効率化と環境変化に対応した機能強化を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」「各事業セグメントとの連携強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、店舗数の増加や調剤報酬加算の獲得増加により、売上高177億75百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益1億90百万円(前年同期は、営業損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して140億86百万円減少し、1兆3,278億78百万円となりました。

流動資産は、135億11百万円減少し、1兆232億73百万円となりました。これは主として、増収に伴い「受取手形及び売掛金」が243億33百万円増加ならびに「商品及び製品」が106億55百万円増加した一方で、「現金及び預金」が495億59百万円減少したことによるものです。

固定資産は、5億75百万円減少し、3,046億5百万円となりました。これは主として、物流センター等への設備投資に伴い有形固定資産が70億96百万円増加した一方で、株式の売却および株式時価の下落等に伴い「投資有価証券」が53億71百万円減少したことによるものです。

負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して236億6百万円減少し、8,762億76百万円となりました。

流動負債は、227億87百万円減少し、8,371億23百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が136億40百万円減少ならびに「未払法人税等」が43億11百万円減少したことによるものです。

固定負債は、8億18百万円減少し、391億53百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が3億62百万円減少ならびに売却による保有株式の減少および株式時価の下落等に伴い繰延税金負債等の「その他」が2億76百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して95億20百万円増加し、4,516億1百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が127億65百万円増加した一方で、売却による保有株式の減少および株式時価の下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が30億93百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、496億26百万円減少(前年同期は110億39百万円の減少)し、1,554億58百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、前第2四半期連結累計期間と比較して以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は316億94百万円(前年同期は121億56百万円の増加)となりました。これは主として、前連結会計年度の末日(2019年3月31日)が休日であったこと等により仕入債務の支払が増加ならびに増益により「法人税等の支払額」が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は116億83百万円(前年同期は44億58百万円の減少)となりました。これは主として、物流センター建設等の物流設備投資および製造事業強化のための製造設備投資を中心とした有形固定資産の取得支出112億63百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は62億41百万円(前年同期は187億28百万円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金の配当50億80百万円(1株当たり4円増配)を実施したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億7百万円(前年同期比19.6%増)であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	235,017,600	-	18,454	-	58,542

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,572	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,363	3.95
アルフレッサホールディングス 社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目1-3	5,291	2.50
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	4,602	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,384	2.07
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,908	1.85
野村信託銀行株式会社(福神家信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,800	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,555	1.68
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目5-1	3,202	1.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	3,070	1.45
計	-	50,749	23.98

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10,079千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 8,014千株

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5,7)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式です。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

3. 当社は自己株式23,343千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

4. 次の法人より大量保有報告書等の提出があり、報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。また、保有株券等の数および株券等保有割合について共同保有者に係る保有分として報告があった場合は、その株数および保有割合を含めて記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	2018年10月5日	2018年9月28日	12,093	5.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,343,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,449,800	2,114,498	-
単元未満株式	普通株式 224,300	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,114,498	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-3	23,343,500	-	23,343,500	9.94
計	-	23,343,500	-	23,343,500	9.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,300	156,741
受取手形及び売掛金	2 614,084	638,417
有価証券	10	-
商品及び製品	128,016	138,672
仕掛品	1,723	1,422
原材料及び貯蔵品	3,971	4,418
その他	83,120	84,071
貸倒引当金	442	472
流動資産合計	1,036,784	1,023,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,361	53,441
土地	65,765	66,551
その他(純額)	22,401	28,632
有形固定資産合計	141,528	148,625
無形固定資産		
のれん	4,970	4,524
その他	14,757	14,099
無形固定資産合計	19,727	18,624
投資その他の資産		
投資有価証券	123,643	118,271
その他	24,526	23,461
貸倒引当金	4,246	4,377
投資その他の資産合計	143,923	137,355
固定資産合計	305,180	304,605
資産合計	1,341,964	1,327,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 817,446	803,805
短期借入金	760	620
未払法人税等	12,645	8,334
賞与引当金	8,387	6,704
その他	20,670	17,658
流動負債合計	859,911	837,123
固定負債		
長期借入金	951	771
退職給付に係る負債	12,889	12,527
その他	26,130	25,854
固定負債合計	39,971	39,153
負債合計	899,883	876,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,958	101,958
利益剰余金	288,154	300,919
自己株式	29,365	29,366
株主資本合計	379,201	391,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,167	60,074
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,676	3,676
為替換算調整勘定	89	68
退職給付に係る調整累計額	2,142	1,936
その他の包括利益累計額合計	61,722	58,401
非支配株主持分	1,157	1,234
純資産合計	442,081	451,601
負債純資産合計	1,341,964	1,327,878

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,297,808	1,367,155
売上原価	1,201,630	1,265,061
売上総利益	96,178	102,094
返品調整引当金戻入額	696	678
返品調整引当金繰入額	653	630
差引売上総利益	96,221	102,143
販売費及び一般管理費	76,780	79,233
営業利益	19,440	22,909
営業外収益		
受取利息	53	52
受取配当金	1,266	1,225
受取情報料	2,979	3,110
その他	1,024	1,145
営業外収益合計	5,323	5,533
営業外費用		
支払利息	46	49
持分法による投資損失	54	1,037
不動産賃貸費用	118	116
その他	187	71
営業外費用合計	406	1,274
経常利益	24,358	27,169
特別利益		
固定資産売却益	896	24
投資有価証券売却益	64	386
特別利益合計	961	410
特別損失		
固定資産売却損	0	147
固定資産除却損	31	83
減損損失	375	2
投資有価証券評価損	0	32
合併関連費用	121	-
その他	15	1
特別損失合計	545	266
税金等調整前四半期純利益	24,773	27,313
法人税、住民税及び事業税	11,809	7,668
法人税等調整額	3,824	1,431
法人税等合計	7,984	9,100
四半期純利益	16,789	18,213
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,782	18,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	83

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,395	3,094
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	23	21
退職給付に係る調整額	107	205
持分法適用会社に対する持分相当額	3	-
その他の包括利益合計	16,476	3,320
四半期包括利益	33,265	14,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,257	14,809
非支配株主に係る四半期包括利益	7	83

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,773	27,313
減価償却費	4,599	5,336
減損損失	375	2
のれん償却額	595	445
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	160
賞与引当金の増減額(は減少)	988	1,683
役員賞与引当金の増減額(は減少)	260	238
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	574	157
受取利息及び受取配当金	1,320	1,277
支払利息	46	49
固定資産売却損益(は益)	896	122
固定資産除却損	31	83
投資有価証券売却損益(は益)	49	385
投資有価証券評価損益(は益)	0	32
合併関連費用	121	-
売上債権の増減額(は増加)	22,525	24,550
たな卸資産の増減額(は増加)	4,543	10,802
仕入債務の増減額(は減少)	23,398	13,640
その他	845	2,448
小計	20,068	21,638
利息及び配当金の受取額	1,322	1,280
利息の支払額	43	46
合併関連費用の支払額	24	-
法人税等の支払額	9,166	11,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,156	31,694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	518	513
定期預金の払戻による収入	446	402
有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	5,821	11,263
有形固定資産の売却による収入	1,447	347
無形固定資産の取得による支出	384	593
長期前払費用の取得による支出	81	56
投資有価証券の取得による支出	111	731
投資有価証券の売却による収入	145	488
有価証券の償還による収入	-	10
貸付けによる支出	83	22
貸付金の回収による収入	525	98
子会社の清算による収入	-	211
その他	32	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,458	11,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	110
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	291	210
リース債務の返済による支出	881	833
自己株式の取得による支出	13,337	1
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	23	-
配当金の支払額	4,333	5,080
非支配株主への配当金の支払額	11	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,728	6,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,039	49,626
現金及び現金同等物の期首残高	195,593	205,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	329	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,883	155,458

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
エス・エム・ディ(株)	5,368百万円	エス・エム・ディ(株)	5,973百万円
(有)コーフク商事	276	(有)コーフク商事	146
その他	2	その他	3
計	5,648	計	6,123

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,138百万円	- 百万円
支払手形	2,223	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	25,520百万円	25,531百万円
賞与引当金繰入額	6,205	6,302
福利厚生費	5,216	5,224
退職給付費用	1,547	1,409
荷造運送費	9,857	10,725
減価償却費	3,283	3,912

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	186,169百万円	156,741百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,286	1,282
現金及び現金同等物	184,883	155,458

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,333	20.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	5,080	24.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立15周年記念配当が3円含まれております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	5,080	24.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立15周年記念配当が3円含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	5,291	25.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(企業結合等関係)

企業結合による暫定的な会計処理の確定

2019年3月1日におけるアルフレッサファーマ株式会社(当社連結子会社)と第一三共株式会社および第一三共エスファ株式会社の企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を以下のように見直しております。

1. 配分額の見直しの内容

のれん(暫定額)	5,845 百万円
製造販売権	7,482 百万円
繰延税金負債	2,287 百万円
のれん(確定額)	651 百万円

2. 製造販売権の償却方法および償却期間

15年の均等償却

3. 影響額

上記の見直しに伴い、前連結会計年度末におけるのれんおよび繰延税金資産はそれぞれ5,139百万円および2,275百万円減少し、製造販売権および利益剰余金はそれぞれ7,440百万円および25百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,129,046	136,279	15,716	16,766	1,297,808	-	1,297,808
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,821	1,048	4,067	0	12,937	12,937	-
計	1,136,867	137,327	19,784	16,766	1,310,746	12,937	1,297,808
セグメント利益又は損失()	17,277	1,448	596	15	19,307	133	19,440

(注) 1. セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去85百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,194,133	138,112	17,134	17,775	1,367,155	-	1,367,155
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,804	395	5,238	-	13,438	13,438	-
計	1,201,937	138,507	22,372	17,775	1,380,594	13,438	1,367,155
セグメント利益又は損失()	20,099	1,365	930	190	22,585	324	22,909

(注) 1. セグメント利益の調整額324百万円には、セグメント間取引消去213百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用110百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	78.32	85.65
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	16,782	18,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,782	18,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,271	211,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準とする剰余金の配当(中間配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 5,291百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2019年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。